

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 5 月30日
【会社名】	トナミホールディングス株式会社
【英訳名】	Tonami Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高 田 和 夫
【本店の所在の場所】	富山県高岡市昭和町 3 丁目 2 番12号
【電話番号】	0766(32)1073番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理グループ担当 佐藤 公昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町 2 丁目 8 番 4 号 トナミホールディングス株式会社 東京事務所
【電話番号】	03(3664)5403番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理グループ財務部長 齋藤 英三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2025年5月30日の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。))において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2025年5月30日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 株式併合の件

当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。))について、以下の内容の株式の併合(以下「本株式併合」といいます。))を実施するものであります。

併合の割合

当社株式1,500,000株を1株に併合する。

本株式併合がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」といいます。))

2025年6月23日

効力発生日における発行可能株式総数

24株

第2号議案 定款一部変更の件

第1号議案「株式併合の件」が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じた場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数が24株に減少することとなります。かかる点を明確化するために、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第6条(発行可能株式総数)を変更するものであります。

第1号議案「株式併合の件」が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じた場合には、当社の発行済株式総数は6株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条(単元株式数)及び定款第8条(単元未満株主の権利)の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

第1号議案「株式併合の件」が本臨時株主総会において原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じた場合には、当社株式は上場廃止となるとともに当社の株主はJ W T株式会社のみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供措置に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が生じることを条件として、定款第12条(定時株主総会の基準日)及び定款第17条(電子提供措置等)の全文を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

なお、当該定款一部変更は、本株式併合の効力が発生することを条件として、本株式併合の効力発生日である2025年6月23日に効力が発生するものとします。

- (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 株式併合の件	85,886	4	20	(注)	可決 99.948
第2号議案 定款一部変更の件	85,893	4	20	(注)	可決 99.948

(注) 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

- (4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本臨時株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本臨時株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

以上